証券コード:7733

OLYMPUS
Your Vision, Our Future

OLYMPUS VISION

第150期　中間株主通信　2017年4月1日～2017年9月30日

代表取締役社長執行役員
笹宏行

中期経営計画“16CSP”の方針に基づき、中長期の成長を実現するための戦略を着実に実行してまいります。

トップインタビュー

当上半期の業績についてご説明ください。

当上半期は、前年同期と比較して主にユーロが円安に推移したこと、および新興国での成長が全社業績を牽引した結果、前年同期比で売上高は6%増収、営業利益は6%増益となりました。また、有利子負債の削減が進んだことによる支払利息など金融費用の減少や、法人所得税費用の減少に伴い、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比26%の大幅増益を達成しました。

前年同期比業績および為替の影響

	2017年3月期 第2四半期	2018年3月期 第2四半期	前年同期比
売上高	3,487億円	3,694億円	+6%
営業利益	354億円	374億円	+6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	236億円	298億円	+26%

医療事業は、売上高が前年同期比で6%増収、営業利益が同7%減益となりました。新興国が引き続き好調に推移していることに加え、外科分野では日本と欧州で今年3月から本格的な販売を開始した外科手術用内視鏡システム「VISERA ELITE Ⅱ(ビセラ・エリート・ツー)」が販売増に貢献しました。営業利益は減益となっておりますが、これはプロダクトミックスの変化や、M&Aなどに伴う一時的な費用支出や、当社の強みであるサービス体制を維持・強化するための人員の増加などによる影響があったためで、今後売上をさらに拡大させていくことで利益も成長させることができると考えています。

科学事業は、売上高が前年同期比で10%増収、営業損益は前年同期の2億円の営業損失から13億円の営業利益に転換しました。工業用顕微鏡が半導体やスマホ用電子部品検査向けに好調だったことに加え、非破壊検査機器も市場環境の好転と新製品効果により堅調に推移しました。

映像事業は、売上高が前年同期比で7%増収、営業損益は前年同期の14億円の営業損失から16億円の営業利益に転換しました。ミラーレス一眼カメラの分野において、2016年12月に発売したミラーレス一眼のフラッグシップ機「OM-D E-M1 Mark Ⅱ」などの販売が堅調に推移し売上を拡大しました。

今期の計画達成に向けた下半期の取り組みを教えてください。

当上半期決算発表において、円安による為替影響を追い風に、業績予想を上方修正しています。その結果、2018年3月期通期の見通しは、売上高が前期比6%増収、営業利益が同21%増益、親会社の所有者に帰属する当期利益が同40%増益となる見通しです。

医療事業では、下半期においても新興国での高い成長を見込んでいるほか、外科分野の「VISERA ELITE Ⅱ」の販売を加速していきます。科学事業および映像事業は、上半期に黒字転換できた流れを、売上目標の達成と費用の適正管理によって持続し、しっかりと目標利益を確保します。

中期経営計画“16CSP”の進捗を教えてください。

2017年9月13日に「OLYMPUS Investor Day 2017」を開催し、中期経営計画1年目の振り返りをさせていただきました。ここでは特徴的な取り組みについてご紹介します。

●業務改革

市場ニーズや構造の変化、技術革新の加速、他社との競争激化など、当社を取り巻く環境は急速に変化しています。このような状況を踏まえ、強固な経営基盤・企業体質構築を実現させるために、全社的活動として「業務改革プロジェクト」を2016年7月からスタートさせました。働き方改革も業務改革の一部です。このプロジェクトを通じて当社が認識したことは、主要な競合他社と比べ、生産性の面では個別最適を前提としたものが多いこと、組織構造においては組織の複雑さなどにより意思決定に時間がかかっていることなどの課題です。しかし、課題があるということは、当社にはまだまだ収益性を改善する余地が大いにあるということです。業務改革を確実にやり遂げることにより、16CSPで掲げた経営目標を達成するとともに、持続的に成長できる企業体質を目指します。

●イノベーション技術の取り組み

さまざまな業界においてAIやロボティクス、ICTなどの活用が盛んになっていますが、そうしたテクノロジー・イノベーションに対し当社は一定の予算を配分し、将来技術の研究開発を行っています。例えば、ディープラーニングを活用した、ポリープの疑いがある病変部を自動的に検出する大腸診断支援や、ロボティクスを活用した、患者さんに負担の少ない治療を提供する多関節軟性手術ロボティックシステムの技術開発が進んでいます。このように、当社の既存製品や既存技術に新しい技術を組み合わせることで、世の中に新しい価値を提供し、さらなる事業成長を実現していきます。

決算ハイライト

売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する四半期利益
3,694億円	374億円	352億円	298億円
前年同期比 +5.9%	前年同期比 +5.6%	前年同期比 +13.0%	前年同期比 +26.4%
前年同期 3,487億円	前年同期 354億円	前年同期 311億円	前年同期 236億円

「東証IRフェスタ2018」に出展します

オリンパスは、2018年3月16・17日に開催される個人投資家向けIRイベント「東証IRフェスタ2018」に出展します。IR担当者が当社の事業についてご説明し、ご来場のみなさまのご質問に直接お答えしますので、是非お越しください。

東証IRフェスタ2018

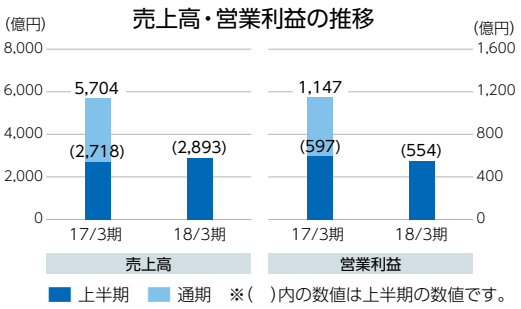
開催日時	2018年3月16日(金)　10:00～18:00 17日(土)　10:00～18:00
会場	パシフィコ横浜 展示ホールB 〒220-0012 横浜市西区 みなとみらい1-1-1
入場料	無料

医療事業

売上高 **2,893** 億円　営業利益 **554** 億円

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システムが製品サイクル後半に差し掛かっているものの、堅調に推移しました。外科分野においては、4K技術を搭載した外科手術用内視鏡システムおよび3D内視鏡システム、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT(サンダービート)」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野においては、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスポーザブルガイドワイヤ「VisiGlide 2(ビジグライド・ツー)」などの販売が好調でした。

医療事業の営業損益は、プロダクトミックスの影響などにより、前年同期比で減益となりました。



内視鏡ビデオスコープシステム「EVIS EXERA (イーヴィス エクセラ) Ⅲ」

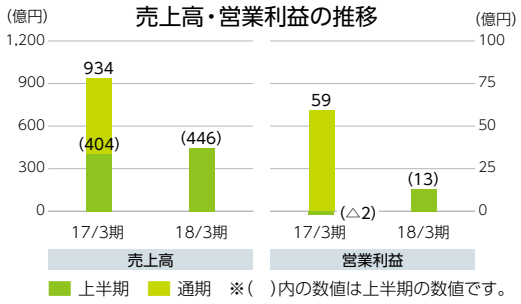
さらなる高画質化と患者さんの苦痛低減、使いやすさを追求した内視鏡ビデオスコープシステムの最上位機種

科学事業

売上高 **446** 億円　営業利益 **13** 億円

病院およびライフサイエンス研究向けの製品は、日本で堅調に推移しました。また、工業用顕微鏡が半導体やスマホ用電子部品検査向けに好調だったことに加え、非破壊検査機器も市場環境の好転と新製品効果により堅調に推移し、科学事業の売上高は増収となりました。

科学事業の営業損益は、増収に加えて費用の適正化を進めたことにより、前年同期の赤字から黒字に転じました。



工業用ビデオスコープ「IPLEX NX」

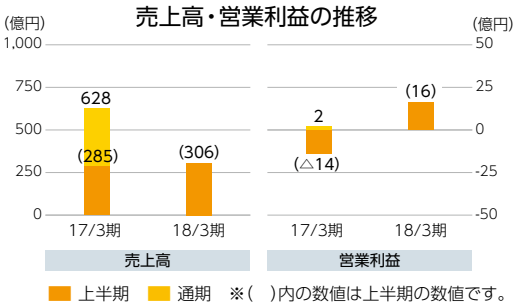
シリーズ最高の明るさと高画質を実現し、より正確で効率的な検査をサポートする工業用ビデオスコープの最上位機種

映像事業

売上高 **306** 億円　営業利益 **16** 億円

ミラーレス一眼カメラの分野において、前期に発売したミラーレス一眼のフラッグシップ機「OM-D E-M1 Mark Ⅱ」等の販売が堅調に推移し売上を拡大したことにより、映像事業の売上は増収となりました。

映像事業の営業損益は、費用の圧縮を進めたことなどにより、前年同期の赤字から黒字に転じました。



ミラーレス一眼「OM-D E-M1 Mark Ⅱ」

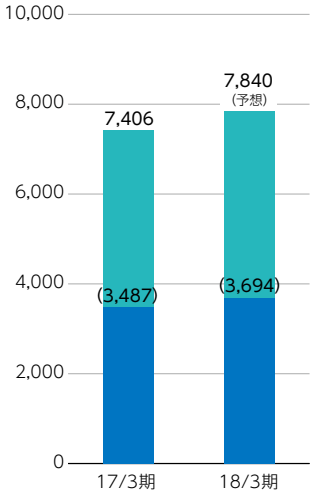
防塵・防滴・耐低温の小型軽量ボディーと高性能画像処理エンジン「TruePic Ⅷ」を備え、プロユースにも応える高性能ミラーレス一眼

業績の推移

■上半期　■通期　※(　)内の数値は上半期の数値です。

売上高の推移

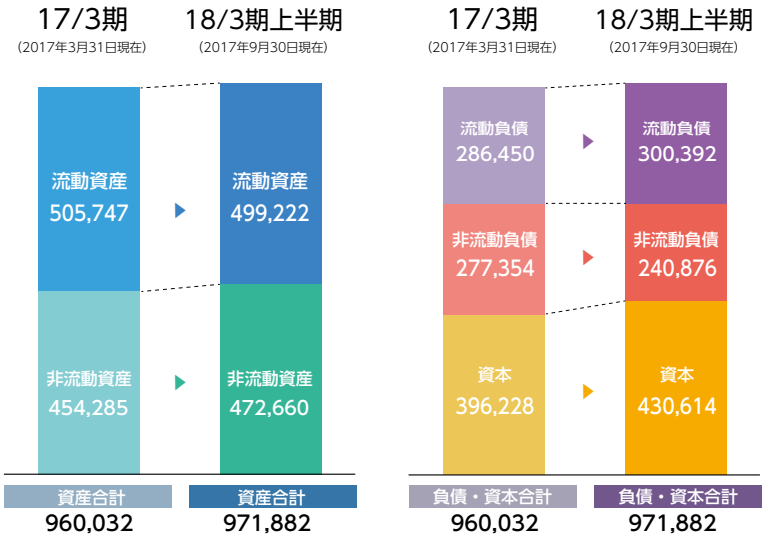
(単位:億円)



医療・科学・映像の主要3事業がいずれも増収となり、全体でも増収となりました。

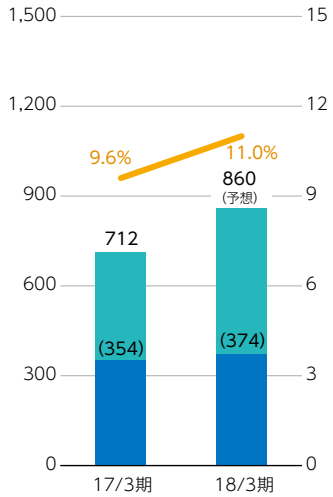
財政状態

(単位:百万円)



営業利益および営業利益率の推移

(単位:億円)

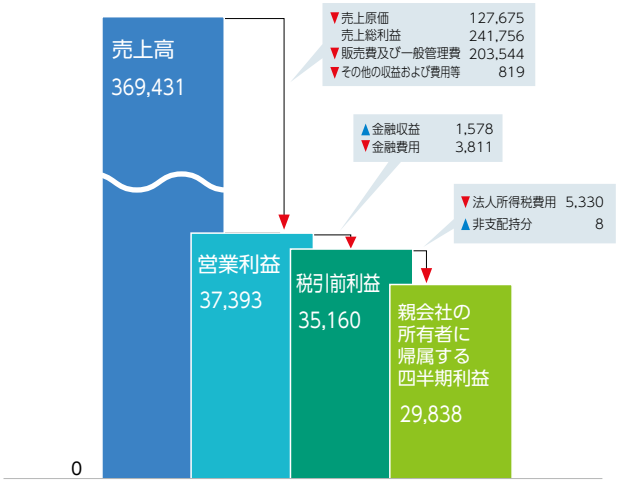


医療事業が減益となったものの、科学・映像事業の損益が改善したことにより、全体でも増益となりました。

損益の状況

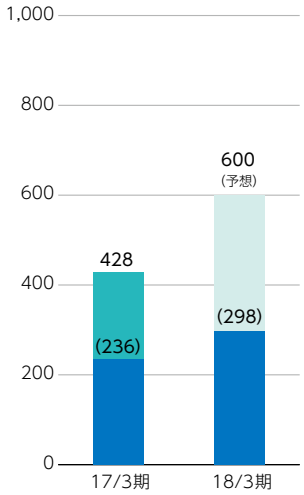
(単位:百万円)

18/3期上半期 (2017年4月1日～2017年9月30日)



親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益

(単位:億円)

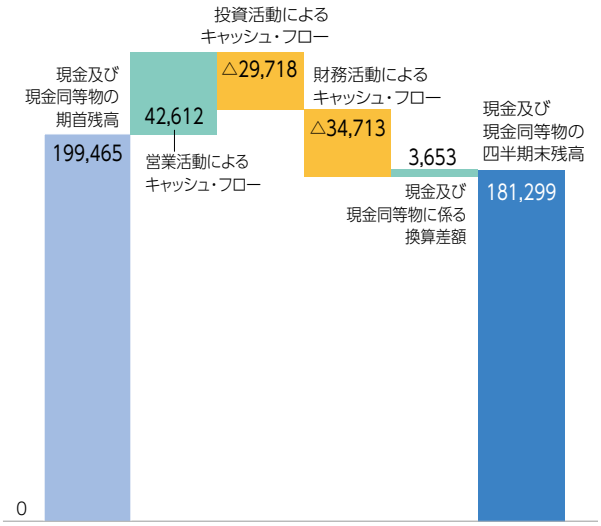


営業増益に加え、支払利息などの金融費用の減少および法人所得税費用の減少により、当期利益も増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

18/3期上半期 (2017年4月1日～2017年9月30日)



株式および会社の情報

会社概要 (2017年9月30日現在)

設立	1919年10月12日
資本金	124,520百万円
従業員数	35,893人(連結) 6,944人(単体)
本店	〒192-8507 東京都八王子市石川町2951番地
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス (03)3340-2111(代表) https://www.olympus.co.jp/
事業場	八王子市(東京都)、上伊那郡(長野県)、 西白河郡(福島県)
支店	札幌、名古屋、大阪、広島、福岡
営業所	新潟、松本、静岡、金沢、京都、岡山、松山、鹿児島
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、シンガポールほか

役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	笹 宏行
取締役副社長執行役員	竹内 康雄
取締役専務執行役員	田口 晶弘
取締役専務執行役員	小川 治男
取締役常務執行役員	平田 貴一
社外取締役	蛭田 史郎
社外取締役	藤田 純孝
社外取締役	片山 隆之
社外取締役	神永 晋
社外取締役	木川 理二郎
社外取締役	岩村 哲夫
常勤監査役	古閑 信之
常勤監査役	清水 昌
社外監査役	名取 勝也
社外監査役	岩﨑 淳
専務執行役員	林 繁雄
常務執行役員	境 康
常務執行役員	阿部 信宏
常務執行役員	川俣 尚彦
執行役員	川田 均
執行役員	半田 正道
執行役員	吉益 健
執行役員	北村 正仁
執行役員	小林 哲男
執行役員	大久保 俊彦
執行役員	清水 佳仁
執行役員	稲冨 勝彦
執行役員	土屋 英尚
執行役員	斉藤 吉毅
執行役員	斉藤 克行
執行役員	安藤 幸二
執行役員	田代 芳夫
執行役員	江口 和孝
執行役員	ナチョ アビア
執行役員	シュテファン カウフマン

株式状況 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,000,000,000 株
発行済株式総数	342,691,224 株
株主数	29,726 名

株式の分布状況 (2017年9月30日現在)

個人その他等	18,305,041 株	5.34 %
金融機関	137,588,374 株	40.15 %
その他国内法人	31,067,649 株	9.07 %
外国人	152,687,515 株	44.56 %
証券会社	2,607,274 株	0.76 %
自己株式	435,371 株	0.13 %

大株主 (2017年9月30日現在)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,211,700 株	7.94%
ソニー株式会社	17,243,950 株	5.03%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	16,819,997 株	4.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,439,200 株	4.51%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	14,092,792 株	4.11%
日本生命保険相互会社	13,286,618 株	3.88%
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,286,586 株	3.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,404,000 株	3.33%
株式会社三井住友銀行	8,350,648 株	2.44%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	6,265,849 株	1.83%

◎さらに詳しい財務情報は当社ウェブサイトにてご覧ください。
https://www.olympus.co.jp/

Contents
- 経営方針
- コーポレートガバナンス
- 株式・社債情報
- 財務・業績情報
- IRライブラリー
- 個人投資家の皆さまへ　など